

大崎地区(東部ブロック)職業教育拠点校整備事業に係る大規模事業評価について

○対象事業名

大崎地区(東部ブロック)職業教育拠点校整備事業

○事業の概要

大崎地区(東部ブロック)に所在する
 ・松山高校(家庭系)
 ・鹿島台商業高校
 ・南郷高校(農業系)
 の3つの専門学科を置く高校を統合し、地域産業を担う人材の育成や、地域産業や社会との連携を通じた地域振興への貢献を設置目的とした新たな職業教育拠点校を整備するもの。



松山	普通科1 家政科1	統合校	家庭系学科1
鹿島台商業	商業科3		商業系学科2
南郷	普通科1 産業技術科1		農業系学科1

○事業の内容

予定地	現在の鹿島台商業高校敷地 (大崎市鹿島台広長字空師前44)	
敷地面積	82,614.76㎡	
事業規模	延床面積	10,475㎡
	うち校舎	7,190㎡
	うち家庭系実習棟	1,142㎡
	うち農業系実習棟	2,143㎡

○事業費

総事業費	12,040百万円
うち初期建設費	6,056百万円
うち維持管理費	5,984百万円(維持管理期間40年)

○事業スケジュール

令和3年度	大規模事業評価・プロポーザル方式による設計事業者選定
令和4～5年度	基本・実施設計
令和6～8年度	建築工事
令和9年4月	供用開始予定(開校)
令和9～10年度	旧校舎解体及び諸施設の復旧工事等

○評価の概要

(評価結果) 事業の実施は適切と判断した。

(判断理由)

- 生徒にとって魅力ある高校づくりを進めるとともに、中学校卒業生数の減少に合わせた県立高校の入学定員の適正化を図る上で必要
 ・ 既存校舎は築年数が経過しているとともに、商業に加え、家庭及び農業の学びを実施するため、新たな校舎及び実習棟が必要
- 県立高校は、学校教育法第2条及び第5条に基づき県が設置・管理する施設であり、県が学校施設の適正な管理運営の責任を負う必要
- 入学定員の適正化を計画的に進めるとともに、高校を取り巻く社会環境、社会的要請の変化に早急かつ適切に対応する必要
- PFI導入による財政面及びサービス面でのメリットが見出しにくいことから従来方式による実施が妥当
 ※ 行政経営推進課と協議した結果、平成29年度の南部地区職業教育拠点校での結論(従来方式が妥当)を踏まえ、PFI導入調整会議での検討が省略された。
- 整備予定地は、学校所在の県有地であり、地域の住環境等に与える影響が少なく、災害に対するリスクも少ないと見込まれ適切
- 学校の基本理念を「食」とし、醸造や高校生カフェといった新たな取組を取り入れることで、魅力ある学校づくりと、学校の活力維持を図ることが可能
- 学校所在の県有地への設置であり、周辺環境に新たな影響を与える可能性は低いと想定
- 現時点で、事業実施に係るリスクはないと想定

大規模事業評価(大崎地区(東部ブロック)職業教育拠点校整備事業)について

<事業予定地(鹿島台商業高等学校敷地)>

○現況写真



○活用イメージ

